令和2年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	粟島浦村	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	353
	平成27年国調(人)	370
	増減率　(%)	-4.6

住民基本台帳人口（※7）		
	令03.01.01(人)	344
	うち日本人(人)	342
	令02.01.01(人)	340
	うち日本人(人)	338
	増減率　(%)	1.2
	うち日本人(%)	1.2
面積（k㎡）		9.78
人口密度（人/k㎡）		36
世帯数（世帯）		170

産業構造（※5）		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	71	98
	27.0	33.9
第2次	18	24
	6.8	8.3
第3次	174	167
	66.2	57.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,000
副市区町村長	1	5,400
教育長	1	5,200
議会議長	1	2,030
議会副議長	1	1,300
議会議員	5	1,090

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	18	47,916	2,662
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	18	47,916	2,662
ラスパイレス指数			82.4

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額	1,255,474	1,170,638
歳出総額	1,069,432	1,018,340
歳入歳出差引	186,042	152,298
翌年度に繰越すべき財源	12,571	3,001
実質収支	173,471	149,297
単年度収支	24,174	-22,801
積立金	20,800	0
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	44,974	-22,801
基準財政収入額	48,354	44,897
基準財政需要額	427,073	380,729
標準税収入額等	60,379	56,169
経常経費充当一般財源等	353,607	341,328
歳入一般財源等	835,495	770,293
地方債現在高	901,972	867,452
うち公的資金	847,471	827,827
債務負担行為額（支出予定額）	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	24,560	24,560
積立金現在高 財政調整基金	260,800	240,000
減債基金	339	339
その他特定目的基金	241,633	250,935

区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
実質収支比率	38.4	37.2
経常収支比率	72.7	84.8
(※1)	(74.5)	(86.9)
標準財政規模	451,267	401,538
財政力指数	0.11	0.10
公債費負担比率	10.5	12.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.9	7.5
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	交流活性化事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	簡易水道事業特別会計
(7)	集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】
(9)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】
(10)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員公務災害補償事業特別会計】
(11)	新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】
(12)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償事業特別会計】
(13)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】
(14)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】
(15)	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】
(16)	下越福祉行政組合【一般会計】

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(17)	粟島汽船株式会社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,536	3.2	40,536	8.5
地方譲与税	5,455	0.4	5,455	1.1
利子割交付金	21	0.0	21	0.0
配当割交付金	96	0.0	96	0.0
株式等譲渡所得割交付金	106	0.0	106	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,231	0.7	9,231	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	336	0.0	336	0.1
法人事業税交付金	169	0.0	169	0.0
地方特例交付金	184	0.0	184	0.0
個人住民税減収補填特例交付金	－	－	－	－
自動車税減収補填特例交付金	162	0.0	162	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	22	0.0	22	0.0
地方交付税	543,488	43.3	380,478	80.2
普通交付税	380,478	30.3	380,478	80.2
特別交付税	163,009	13.0	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
(一般財源計)	599,622	47.8	436,612	92.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,809	0.3	3,809	0.8
使用料	37,343	3.0	29,601	6.2
手数料	2,202	0.2	914	0.2
国庫支出金	170,340	13.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	97,093	7.7	－	－
財産収入	3,748	0.3	3,724	0.8
寄附金	19,901	1.6	－	－
繰入金	11,000	0.9	－	－
繰越金	152,298	12.1	－	－
諸収入	38,978	3.1	12	0.0
地方債	119,140	9.5	－	－
うち減収補填債(特例分)	1,230	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,410	0.8	－	－
歳入合計	1,255,474	100.0	474,672	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,536	100.0	－
法定普通税	40,536	100.0	－
市町村民税	9,534	23.5	－
個人均等割	336	0.8	－
所得割	6,820	16.8	－
法人均等割	1,360	3.4	－
法人税割	1,018	2.5	－
固定資産税	28,377	70.0	－
うち純固定資産税	28,377	70.0	－
軽自動車税	1,127	2.8	－
市町村たばこ税	1,498	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,536	100.0	－

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	92.1	92.1	100.0	100.0
	市町村民税	74.2	74.2	100.0	100.0
	純固定資産税	99.4	99.4	100.0	100.0

公営事業等への繰出	
合計	25,828
下水道	1,334
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	2,816
その他	21,678

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		9,272
再差引収支		9,108
加入世帯数(世帯)		62
被保険者数(人)		95
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	42
	保険給付費	414

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	18,409	1.7	－	18,409
総務費	321,730	30.1	19,063	191,659
民生費	95,147	8.9	－	64,069
衛生費	105,893	9.9	25,282	64,657
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	131,558	12.3	85,558	31,287
商工費	107,174	10.0	25,225	56,272
土木費	38,062	3.6	11,133	18,579
消防費	27,322	2.6	7,124	20,087
教育費	119,261	11.2	36,816	94,327
災害復旧費	17,513	1.6	－	2,744
公債費	87,363	8.2	－	87,363
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,069,432	100.0	210,201	649,453

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	322,840	30.2	302,720	219,033	45.0
人件費	213,160	19.9	210,063	126,456	26.0
うち職員給	124,707	11.7	123,734	－	－
扶助費	22,317	2.1	5,294	5,214	1.1
公債費	87,363	8.2	87,363	87,363	18.0
内訳 元利償還金	87,363	8.2	87,363	87,363	18.0
内訳 うち元金	84,620	7.9	84,620	84,620	17.4
内訳 うち利子	2,743	0.3	2,743	2,743	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	518,878	48.5	274,521	134,574	27.7
物件費	285,219	26.7	161,181	82,488	17.0
維持補修費	3,556	0.3	440	440	0.1
補助費等	151,777	14.2	56,826	26,302	5.4
うち一部事務組合負担金	8,120	0.8	7,763	7,763	1.6
繰出金	25,828	2.4	25,828	25,344	5.2
積立金	22,498	2.1	246	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	2.8	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	227,714	21.3	72,212		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	210,201	19.7	69,468		
内訳 うち補助	138,495	13.0	47,430		
内訳 うち単独	71,706	6.7	22,038		
内訳 災害復旧事業費	17,513	1.6	2,744		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,069,432	100.0	649,453		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	1,232	1,052	180	167	−	902	
2	交流活性化事業特別会計	24	17	6	6	18	−	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）	1,255	1,069	186	173		902	

実質赤字額
−

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	67	57	9	9	3	−	−		
2	介護保険特別会計	90	80	10	10	13	−	−		
3	後期高齢者医療特別会計	7	6	1	1	2	−	−		
4	簡易水道事業特別会計	12	8	4	4	1	−	−	−	法非適用企業
5	集落排水事業特別会計	95	93	2	2	1	83	41	−	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				26		83	41		

連結実質赤字額
−

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	709	658	51	51	173	−	−	
2	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	5,776	4,844	932	932	−	−	−	
3	新潟県市町村総合事務組合【消防団員公務災害補償事業特別会計】	1,737	1,733	5	5	42	−	−	
4	新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】	3	2	1	1	−	−	−	
5	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償事業特別会計】	12	9	3	3	−	−	−	
6	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	1,045	953	92	92	506	−	−	
7	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	1,079	1,020	60	60	−	−	−	
8	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】	274,056	262,602	11,455	11,455	900	−	−	
9	下越福祉行政組合【一般会計】	1,081	888	193	193	−	2,103	27	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,792		2,103	27	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1	○	粟島汽船株式会社	▲ 347	▲ 281	38	20	3	−	−	−	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			38	20	3	−	−	−	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		96,643	96,816	87,363	22.8
減債基金積立不足算定額		−	−	−	−
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	−	−	−	−
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,334	1,334	1,334	0.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,335	2,163	1,971	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	1,572	354	196	0.1
	一時借入金の利子	−	−	−	−
合計	(A)	102,884	100,667	90,864	
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	−	−	−	−
	いわゆる五省協定等に係るもの	−	−	−	−
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	−	−	−	−
	地方公務員等共済組合に係るもの	−	−	−	−
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	−	−	−	−
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	−	−	−	−
	引き受けた債務の履行に係るもの	506	354	196	0.1
	その他上記に準ずるもの	1,066	−	−	−
	利子補給に係るもの	−	−	−	−
特定財源の額	(B)	−	−	−	
標準財政規模	(C)	419,484	401,538	451,267	
算入公債費等の額	(D)	80,044	74,450	68,016	
	(C)−(D)	339,440	327,088	383,251	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100	(単年度)	6.7	8.0	6.0	
	(3ヵ年平均)	6.6	7.5	6.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	866,393	867,452	901,972	235.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,572	354	196	0.1
	公営企業債等繰入見込額	1,334	23,905	41,280	10.8
	組合等負担等見込額	25,931	26,052	27,334	7.1
	退職手当負担見込額	63,906	55,699	59,746	15.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	9,000	3,000	−	−
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	−	−	−	−
	連結実質赤字額	−	−	−	−
	組合等連結実質赤字額負担見込額	−	−	−	−
	合計 (E)	968,136	976,462	1,030,528	
充当可能財源等	充当可能基金	560,153	564,234	554,332	144.6
	充当可能特定歳入	81,494	40,000	72,630	19.0
	基準財政需要額算入見込額	601,669	380,729	427,073	111.4
	合計 (F)	1,243,316	984,963	1,054,035	
将来負担比率 ((E)−(F))／((C)−(D))×100		−	−	−	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	−	−	−	−
	いわゆる五省協定等に係るもの	−	−	−	−
	国営土地改良事業に係るもの	−	−	−	−
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	−	−	−	−
	地方公務員等共済組合に係るもの	−	−	−	−
	依頼土地の買い戻しに係るもの	−	−	−	−
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	−	−	−	−
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	−	−	−	−
	引き受けた債務の履行に係るもの	506	354	196	0.1
	その他上記に準ずるもの	1,066	−	−	−
企業債等繰入見込額	集落排水事業特別会計	3,940	23,905	41,280	10.8
	介護保険特別会計	−	−	−	−
	簡易水道事業特別会計	−	−	−	−
	後期高齢者医療特別会計	−	−	−	−
	その他の会計	−	−	−	−
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	−	−	−	−
	土地開発公社に係る将来負担額	−	−	−	−
	地方独立行政法人に係る将来負担額	−	−	−	−
	その他第三セクター等に係る将来負担額	9,000	3,000	−	−

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	−	15.00	20.00
連結実質赤字比率	−	20.00	30.00
実質公債費比率	6.9	25.0	35.0
将来負担比率	−	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度　**新潟県粟島浦村**

人口	344	人(R3.1.1現在)
うち日本人	342	人(R3.1.1現在)
面積	9.78	k㎡
歳入総額	1,255,474	千円
歳出総額	1,069,432	千円
実質収支	173,471	千円
標準財政規模	451,267	千円
地方債現在高	901,972	千円

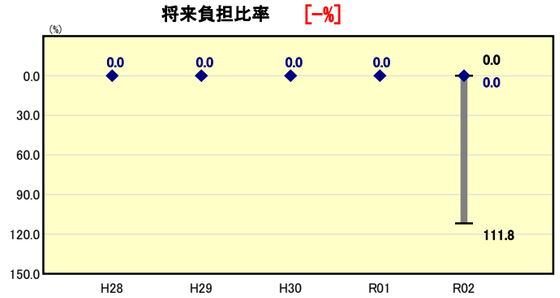
実質赤字比率	- %					
連結実質赤字比率	- %					
実質公債費比率	6.9 %					
将来負担比率	- %					
市町村類型	H28	Ⅰ－０	H29	Ⅰ－０	H30	Ⅰ－０
（年度毎）	R01	Ⅰ－０	R02	Ⅰ－０		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]



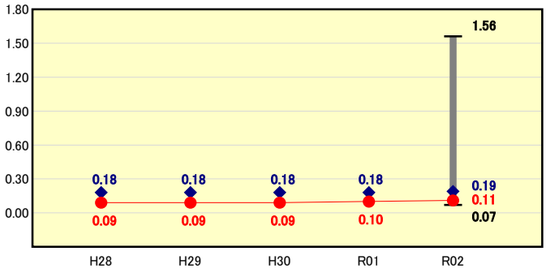
類似団体内順位 1/167　全国平均 24.9　新潟県平均 98.3

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、充当可能財源（1,054,035千円）等が充当可能基金（554,332千円）等により、将来負担額（1,030,528千円）を上回る状態にあり、算出されない。
今後も5年後10年後を見据えた長期的な行財政計画に基づき、健全な行財政運営に努めていく。

財政力

財政力指数　[0.11]



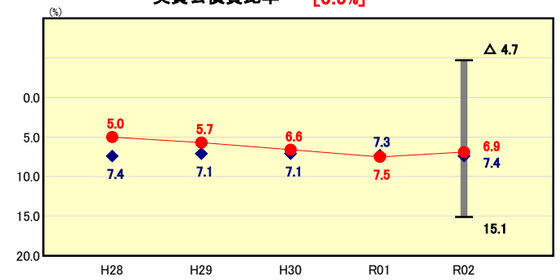
類似団体内順位 151/167　全国平均 0.51　新潟県平均 0.50

財政力指数の分析欄

ここ数年の施策により、若い世代のUIターン者が増え、現在では人口の2割ほどを占めるようになってきたが、小規模離島で高齢化率（2年度末44.8%）も高く、大きな産業がないことから、財政基盤が弱いため、類似団体平均（0.19）を依然として0.08ポイント下回っている状況である。
現在、デジタル化に向けた実施計画や、行財政の課題に対する業務の見直しを行っていることから、ここから財政の健全化へつなげていきたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[6.9%]



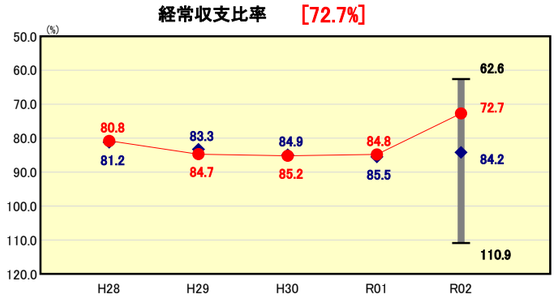
類似団体内順位 73/167　全国平均 5.7　新潟県平均 10.3

実質公債費比率の分析欄

地方債の元利償還金充当一般財源額は減となり、控除される基準財政需要額算入額が前年度より12.7%増となったことで、分子総額は増となる一方、普通交付税等も増加等により標準財政規模が増となり、分母総額も増となったことから実質公債費比率は6.9%（前年度比0.6ポイント）と下降し、類似団体平均よりも0.5ポイント下回っている状況である。
今後、財源不足から借入れが多くなることが予想され、公債費比率は年度を増す毎に高くなる見込みであるが、交付税算定上有利な起債を有効に活用しつつ、公債費負担の抑制・平準化を図り、引き続き健全財政の維持に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[72.7%]



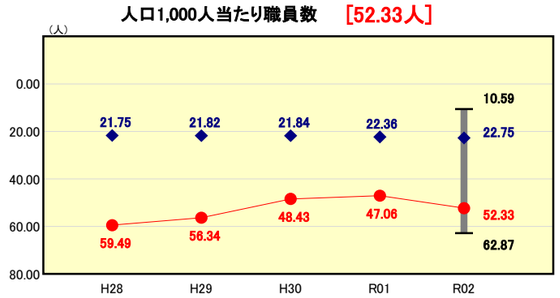
類似団体内順位 8/167　全国平均 93.1　新潟県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

過去4年間80%台で推移していた経常収支比率が72.7%となり、前年度との比較では、12.1ポイント減少した。また、類似団体平均（84.2%）と比較しても11.5ポイント低い状況である。これは、公債費償還の谷間にあたり、前年度と比較し9.8ポイント大幅に減少したことや、感染症拡大により、これまで実施していた事業等が中止となり、その代わりに臨時的な事業が大幅に増え、結果的に予算が膨れ、全体的に見ると経常収支比率が減少していたもので、一過性のものと捉えている。
今後も事務事業の見直しを進め、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減にも努めていくと同時に、他の経常経費の抑制や、自主財源の確保などにも努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[52.33人]



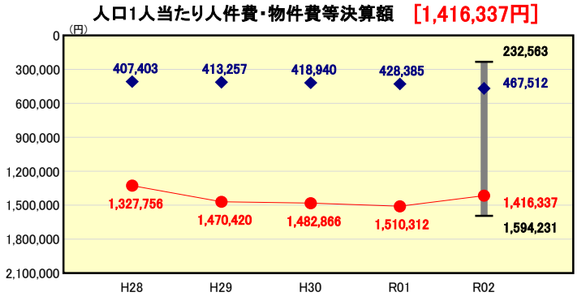
類似団体内順位 163/167　全国平均 8.16　新潟県平均 10.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度より5.27ポイント上回り、依然として類似団体平均（22.75）よりもとても高い状況にある。これは、人口規模が小さい上に小規模離島であるため、地域にゴミ収集業務や保育園等の施設を民間委託できる業者がおらず、広域化も経費がかかってしまうため、ほとんど全ての事業を直営で運営しており、それにより相応の職員数が必要となり、類似団体平均をかなり上回る結果となっている。
今後も定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図っていくが、近年、雇用しても早期に退職していく職員が見受けられ、それにより人材不足が生じている。村民サービスに支障をきたさないよう、また、年齢構成に歪を生じさせないように適正化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[1,416,337円]



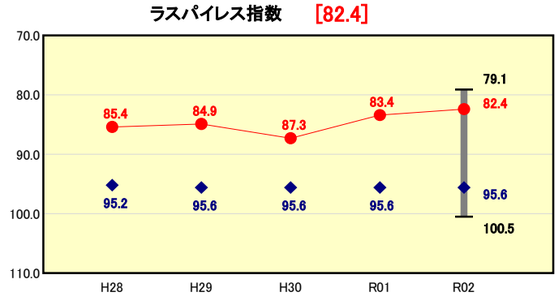
類似団体内順位 166/167　全国平均 145,817　新潟県平均 189,093

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口１人当たりの人件費・物件費等の決算額が、毎年度、高くなる傾向があったが、令和2年度は、主に感染症拡大の対策として事業が中止となったことなどの影響を受け、前年度と比較して93,975円減少した。しかし、類似団体平均467,512円と比較すると、かなり高い状況にある。これは、人口規模が小さくなるほど、この指数の値が高くなることは避けられないためである。
人件費は、前年度より7.1ポイント減少、物件費についても前年度より2.6ポイント減少となっており、人件費と物件費の合計だけを比較すると、前年度比4.6ポイント減少している。
今後、有資格者の確保と職員数の適正化、そして給与水準の適正化をバランス良く進めていく。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[82.4]



類似団体内順位 3/167　全国市平均 98.8　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較すると1.0ポイント下回った。また、類似団体平均（95.6）と比べてもポイント差がかなりある。これは、職員数が少なく、人員構成の違いによるものや、少数でありながら毎年度、採用・退職者がいることで、大きくその影響が反映されてしまい、変動率も大きくなってしまうことにある。今後も引き続き給与の適正化に努めていくとともに、人事評価制度を推進し、職務・職責に応じた給与制度への転換を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　新潟県粟島浦村

経常収支比率の分析

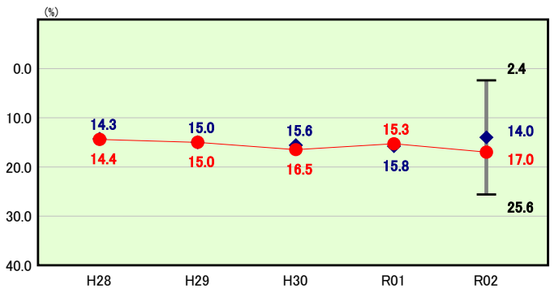
人口	344	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	342	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.78	k㎡	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	1,255,474	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,069,432	千円			
実質収支	173,471	千円	市町村類型	H28 Ⅰ－０	H29 Ⅰ－０ H30 Ⅰ－０
標準財政規模	451,267	千円	(年度毎)	R01 Ⅰ－０	R02 Ⅰ－０
地方債現在高	901,972	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 138/167　全国平均 14.3　新潟県平均 13.6

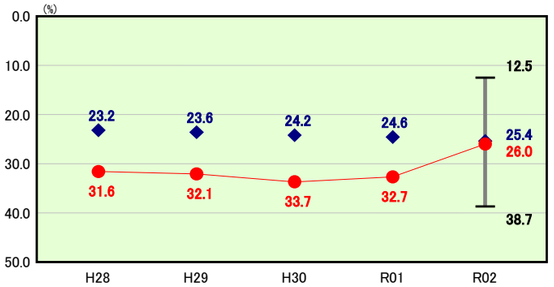


物件費の分析欄

上昇傾向にあった物件費について、昨年度は一旦歯止めがかかったが、令和2年度は、一転上昇し、前年度と比較して1.7ポイント上昇した。また、類似団体平均(14.0)と比較しても3.0ポイントも上回っている。この要因は、会計年度任用職員が、提案型(委託)に異動したためであり、人件費と真逆の結果となった。財政圧迫の要因にならないように物件費における他の経費の抑制に努める。

人件費

類似団体内順位 88/167　全国平均 26.8　新潟県平均 27.0

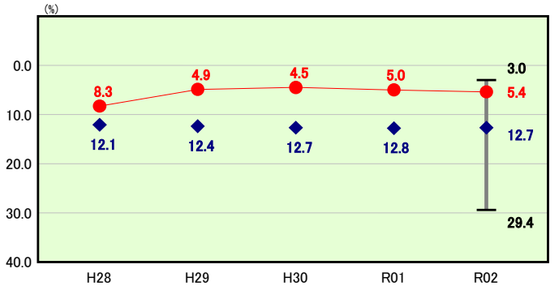


人件費の分析欄

人件費は26.0となり、前年度と比較して6.7ポイント下降し、類似団体平均(25.4)とほぼ同じ数値となった。その主な要因としては、会計年度任用職員である地域おこし協力隊員の20%が、任用型から提案型(委託)に異動したことで減少となったものである。引き続き、定員管理計画を着実に遂行し、人件費の適正水準の確保に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 10/167　全国平均 10.7　新潟県平均 9.9

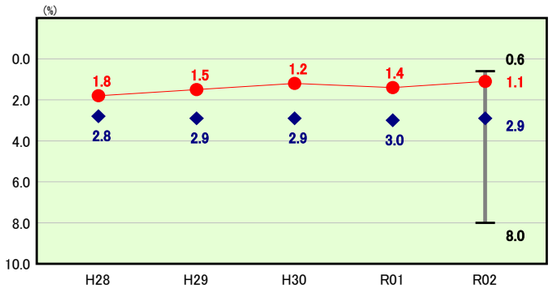


補助費等の分析欄

補助費等は、前年度に比べ、0.4ポイント上昇したが、類似団体平均(12.7)と比較すると7.3ポイント下回っている。
しかし、今後、補助・交付金については、特に感染症拡大により、過去最大の赤字経営となった三セクへの経営改善計画に沿った支援を考えているため、上昇を見込んでいる。その一方で、過剰とならないよう財務状況等を精査しながら、補助・交付金の適正化も図っていく。

扶助費

類似団体内順位 8/167　全国平均 12.4　新潟県平均 8.9

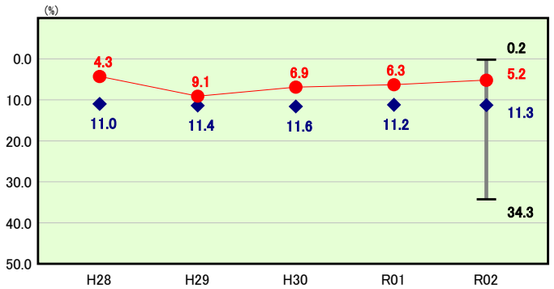


扶助費の分析欄

扶助費は、前年度に比べ0.3ポイント下降し、類似団体平均(2.9)と比較しても1.8ポイント下回っている。要因として、医療費助成等の社会福祉費及び保育や児童手当等の子ども・子育て関連の児童福祉費に係る対象者が元々少なく、さらにしおかぜ留学事業の児童生徒の人数もほぼ横ばいになり、増加傾向にあった扶助費が一定してきたことによるものである。今後も社会保障関連経費に係る扶助費が、財政を圧迫しないよう努めていく。

その他

類似団体内順位 16/167　全国平均 12.6　新潟県平均 13.7

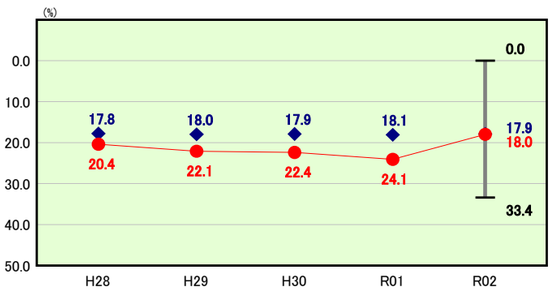


その他の分析欄

その他は、前年度に比べ1.1ポイント減少し、3年連続で減少している。また、依然、類似団体平均(11.3)よりも低い水準にある。その内容においては、特別会計への繰出金が多くを占めており、年々増加傾向にあった介護保険特別会計や、後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金が、やや減少気味であるが、今後も高齢者の介護や医療費の増加に注視しつつ、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計等において保険料の適正化により財政基盤の強化を図り、普通会計からの繰出金を縮減していくように努めていく。

公債費

類似団体内順位 94/167　全国平均 16.3　新潟県平均 19.2

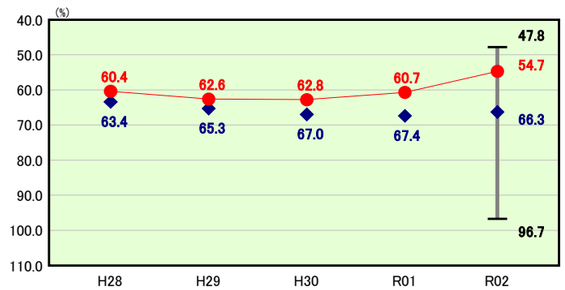


公債費の分析欄

上昇傾向にあった公債費は、令和2年度に18.0ポイントとなり、前年度に比べ6.1ポイント下降し、類似団体平均(17.9)と比較しても0.1ポイント上回っているだけとなった。要因として、一部の辺地債及び過疎債等の償還が終了したことで一時的な谷間に入ったためである。
近年は、村債の新規発行額の抑制を図っていたが、財源不足から起債に頼るようなこともあったが、なるべく、村にとって有利な普通交付税の基準財政需要額への算入といった地方財政措置がなされる地方債を適切に選択することで、公債費負担が過剰にならないようにしながら、村債の発行規模を適切に維持するとともに、健全化判断比率の状況を踏まえて健全な財政運営に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 13/167　全国平均 76.8　新潟県平均 73.1



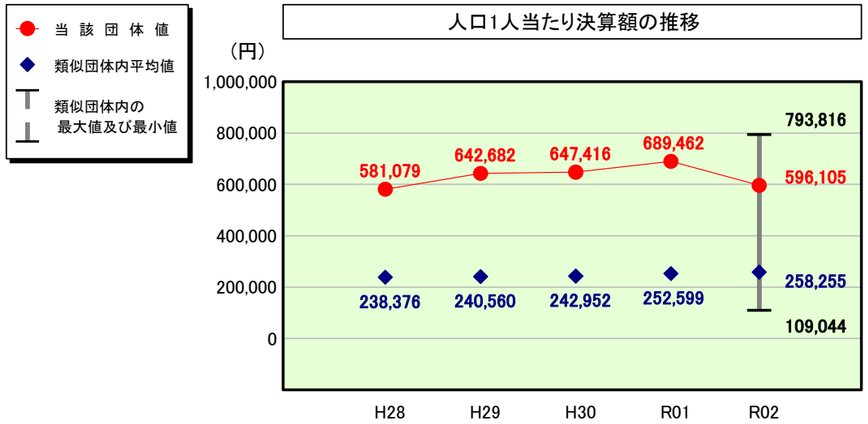
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、前年度に比べさらに6.0ポイント減少し、依然、類似団体平均(66.3)より11.6ポイント下回っている。主に人件費、物件費が主なものであり、今後も引き続き適正な定員管理による人件費の適正化等により各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　新潟県粟島浦村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

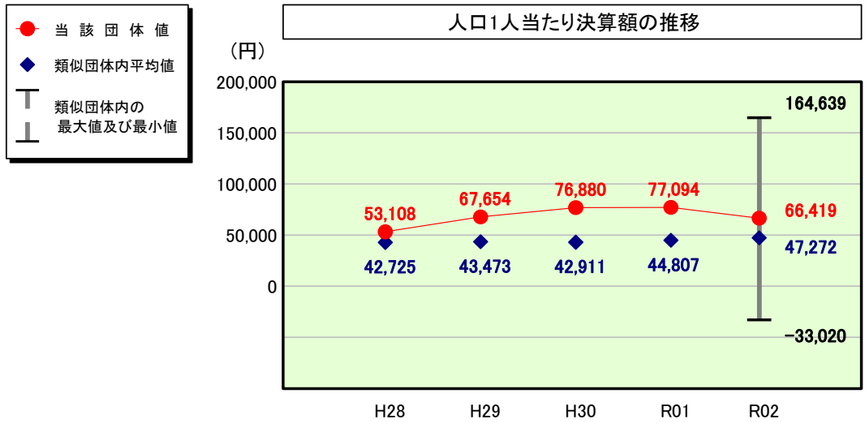
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	213,160	619,651	224,098	176.5
一部事務組合負担金（補助費等）	5,043	14,660	32,087	▲ 54.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	3,587	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	1,572	4,570	11,579	▲ 60.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	－	－	4,496	－
▲退職金	▲ 14,715	▲ 42,776	▲ 17,592	143.2
合計	205,060	596,105	258,255	130.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	52.33	22.75	29.58
ラスパイレス指数	82.4	95.6	▲ 13.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

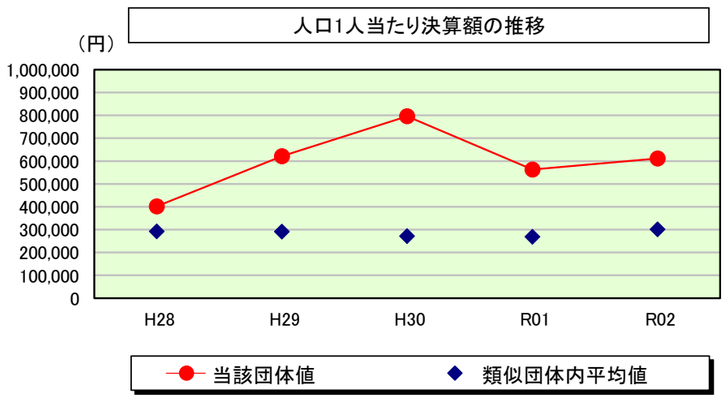


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	87,363	253,962	146,295	73.6
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	4	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,334	3,878	31,593	▲ 87.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,971	5,730	3,914	46.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	196	570	1,348	▲ 57.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	27	－
▲特定財源の額	－	－	▲ 7,201	－
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 68,016	▲ 197,721	▲ 128,709	53.6
合計	22,848	66,419	47,272	40.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H28		141,973	402,190	1.7	291,945	4.1	▲ 2.4
	うち単独分	92,561	262,212	427.4	127,651	0.3	427.1
H29		220,719	621,744	54.6	291,173	▲ 0.3	54.9
	うち単独分	9,336	26,299	▲ 90.0	119,071	▲ 6.7	▲ 83.3
H30		279,372	795,932	28.0	271,581	▲ 6.7	34.7
	うち単独分	138,541	394,704	1,400.8	117,844	▲ 1.0	1,401.8
R01		191,277	562,579	▲ 29.3	268,375	▲ 1.2	▲ 28.1
	うち単独分	65,772	193,447	▲ 51.0	119,602	1.5	▲ 52.5
R02		210,201	611,049	8.6	301,035	12.2	▲ 3.6
	うち単独分	71,706	208,448	7.8	154,376	29.1	▲ 21.3
過去５年間平均		208,708	598,699	12.7	284,822	1.6	11.1
	うち単独分	75,583	217,022	339.0	127,709	4.6	334.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　**新潟県粟島浦村**

人口	344 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	342 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	9.78 k㎡	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	1,255,474 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,069,432 千円	市町村類型	H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０　H30 Ⅰ－０
実質収支	173,471 千円	(年度毎)	R01 Ⅰ－０　R02 Ⅰ－０
標準財政規模	451,267 千円		
地方債現在高	901,972 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

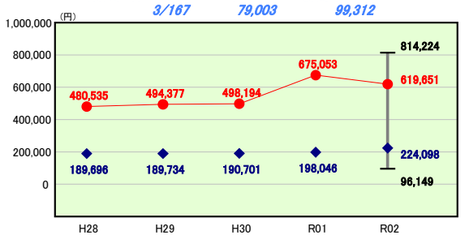
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

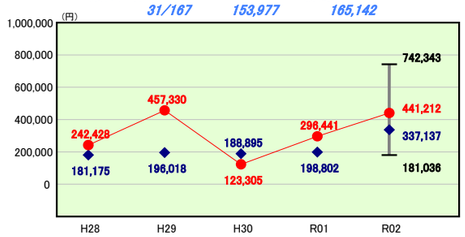
人件費

類似団体内順位 3/167　全国平均 79,003　新潟県平均 99,312



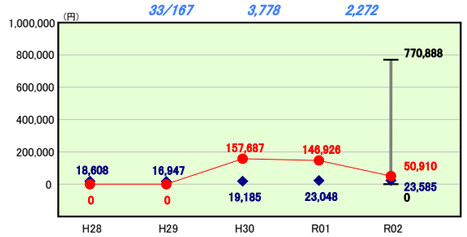
補助費等

類似団体内順位 31/167　全国平均 153,977　新潟県平均 165,142



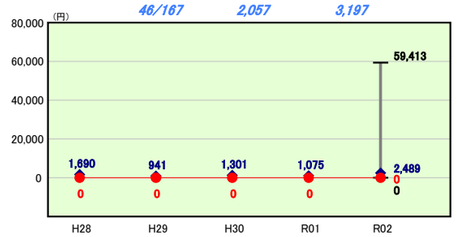
災害復旧事業費

類似団体内順位 33/167　全国平均 3,778　新潟県平均 2,272



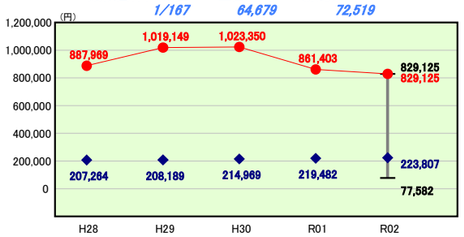
投資及び出資金

類似団体内順位 46/167　全国平均 2,057　新潟県平均 3,197



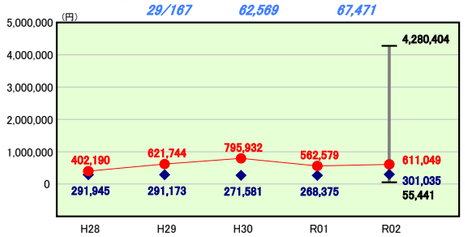
物件費

類似団体内順位 1/167　全国平均 64,679　新潟県平均 72,519



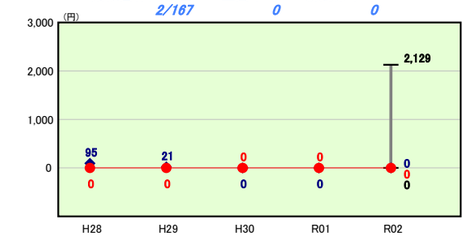
普通建設事業費

類似団体内順位 29/167　全国平均 62,569　新潟県平均 67,471



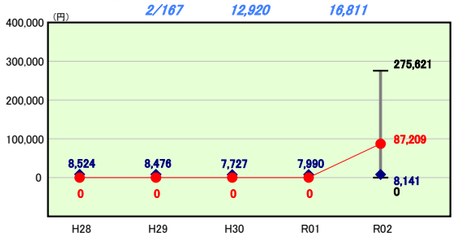
失業対策事業費

類似団体内順位 2/167　全国平均 0　新潟県平均 0



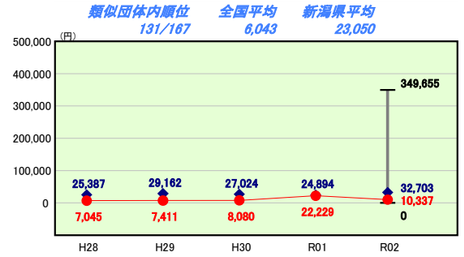
貸付金

類似団体内順位 2/167　全国平均 12,920　新潟県平均 16,811



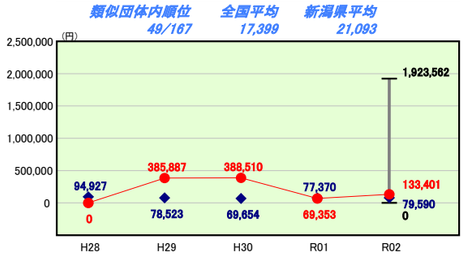
維持補修費

類似団体内順位 131/167　全国平均 6,043　新潟県平均 23,050



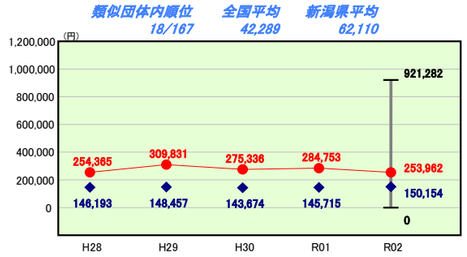
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 49/167　全国平均 17,399　新潟県平均 21,093



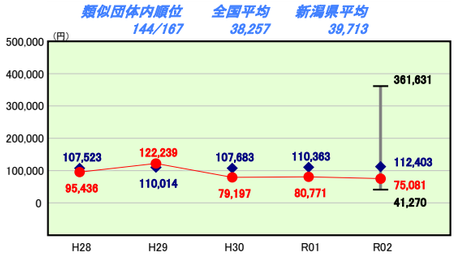
公債費

類似団体内順位 18/167　全国平均 42,289　新潟県平均 62,110



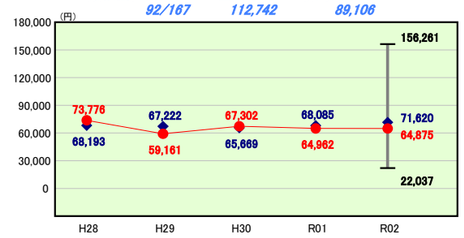
繰出金

類似団体内順位 144/167　全国平均 38,257　新潟県平均 39,713



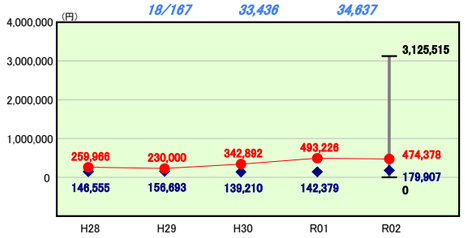
扶助費

類似団体内順位 92/167　全国平均 112,742　新潟県平均 89,106



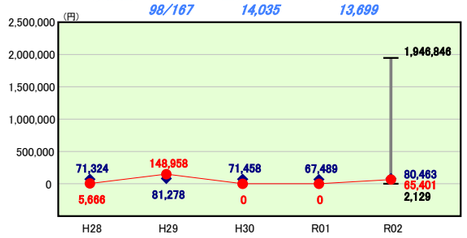
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 18/167　全国平均 33,436　新潟県平均 34,637



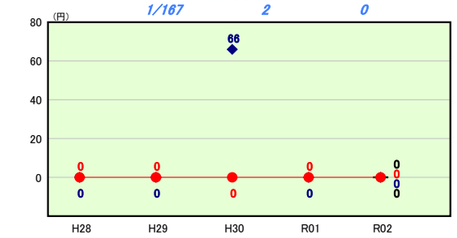
積立金

類似団体内順位 98/167　全国平均 14,035　新潟県平均 13,699



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/167　全国平均 2　新潟県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり3,109千円となり、前年度よりも114千円増加した。

主な構成項目である住民一人当たりの物件費は、ここ数年右肩上がりで推移していたが、元年度に前年度と比較して住民一人当たり162千円減少し、さらに2年度は前年度比、住民一人当たり32千円減少した。しかし、類似団体平均(224千円)と比較して605千円上回っている。これについて、ほとんど全ての費目において、類似団体平均と比べて極めて高い水準にあるのは、当村が類似団体の中でもかなりの小規模村であるためである。よって、各費目の数値が前年度とほとんど変わらなくても当該年度の人口の増減によっては、今後も住民一人当たりの数値の変動が激しくなることが見込まれる。

補助費等が前年度と比較して、数値が上昇していたことについては、新型コロナウイルス感染症対策事業として緊急経済支援を行ったため上昇したものである。なお、災害復旧事業費については、2年度に新たに発生した7月豪雨災害によるもので、当該年度に工事が完了せず、3年度にも事業を繰越して実施する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　新潟県粟島浦村

人口	344 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	342 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	9.78 k㎡	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	1,255,474 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,069,432 千円	市町村類型	H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０　H30 Ⅰ－０
実質収支	173,471 千円	(年度毎)	R01 Ⅰ－０　R02 Ⅰ－０
標準財政規模	451,267 千円		
地方債現在高	901,972 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

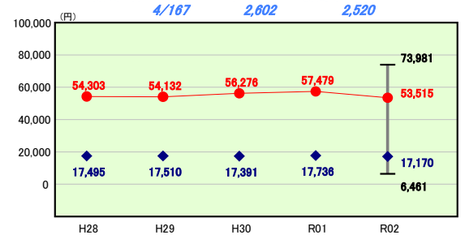
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

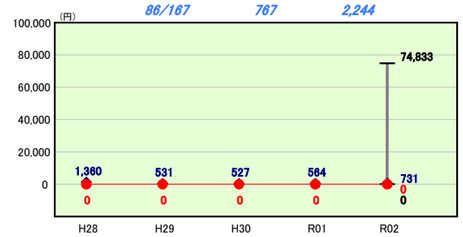
議会費

類似団体内順位 4/167　全国平均 2,602　新潟県平均 2,520



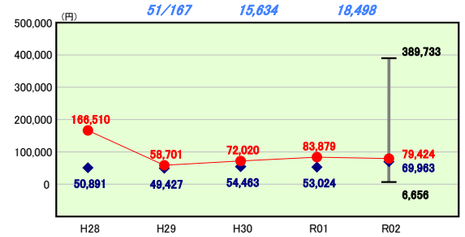
労働費

類似団体内順位 86/167　全国平均 767　新潟県平均 2,244



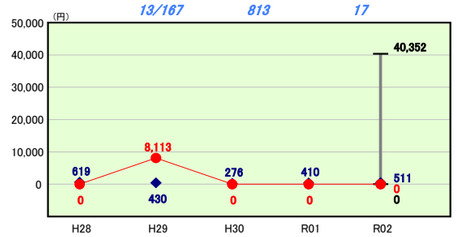
消防費

類似団体内順位 51/167　全国平均 15,634　新潟県平均 18,498



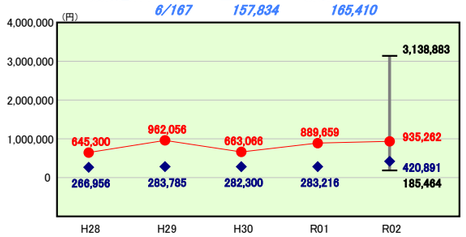
諸支出金

類似団体内順位 13/167　全国平均 813　新潟県平均 17



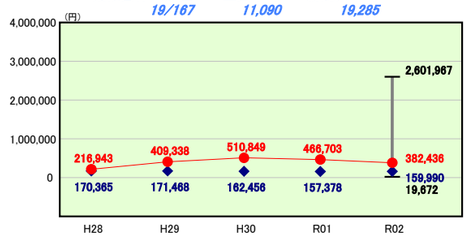
総務費

類似団体内順位 6/167　全国平均 157,834　新潟県平均 165,410



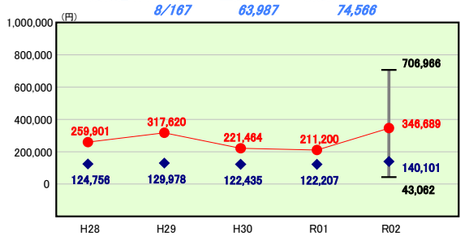
農林水産業費

類似団体内順位 19/167　全国平均 11,090　新潟県平均 19,285



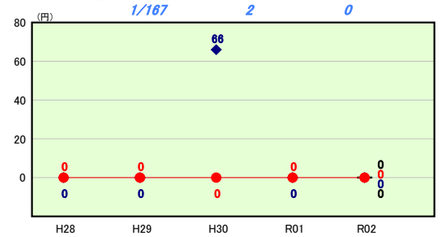
教育費

類似団体内順位 8/167　全国平均 63,987　新潟県平均 74,566



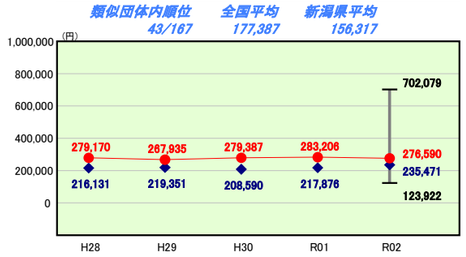
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/167　全国平均 2　新潟県平均 0



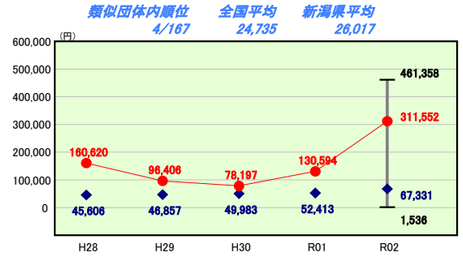
民生費

類似団体内順位 43/167　全国平均 177,387　新潟県平均 156,317



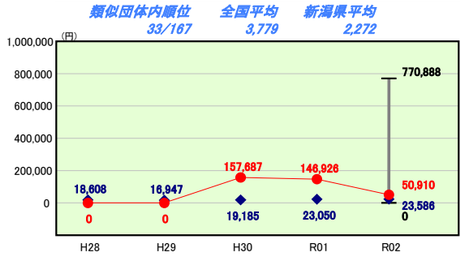
商工費

類似団体内順位 4/167　全国平均 24,735　新潟県平均 26,017



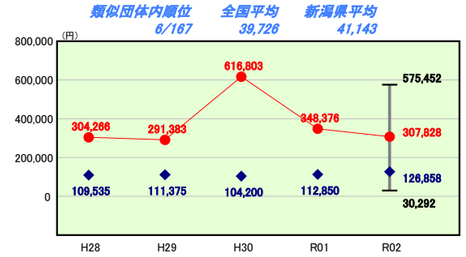
災害復旧費

類似団体内順位 33/167　全国平均 3,779　新潟県平均 2,272



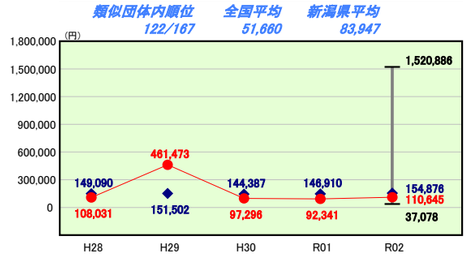
衛生費

類似団体内順位 6/167　全国平均 39,726　新潟県平均 41,143



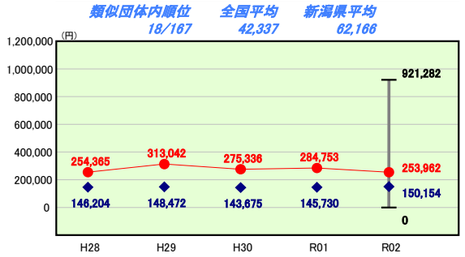
土木費

類似団体内順位 122/167　全国平均 51,660　新潟県平均 83,947



公債費

類似団体内順位 18/167　全国平均 42,337　新潟県平均 62,166



目的別歳出の分析欄

商工費及び教育費の住民一人当たりの前年度と比較した数値が大きく増加しているが、これは主に商工費では、新型コロナウイルス感染症対策事業として緊急経済支援29,122千円、教育費では、感染症対策事業に係る設備更新31,303千円を行ったことが大きく影響している。また、総務費については、会計任用職員制度が導入されたことにより経費が増嵩し、住民一人当たりのコストが前年度からさらに増加したものである。

農林水産業費及び衛生費に関しては、前年度と比較して大きく一人当たりのコストが減額しているが、その主な要因として、水産業では、工事の減額、衛生では、新型コロナの影響を受け、診療所経費が減少したことにより、減額となっているものである。

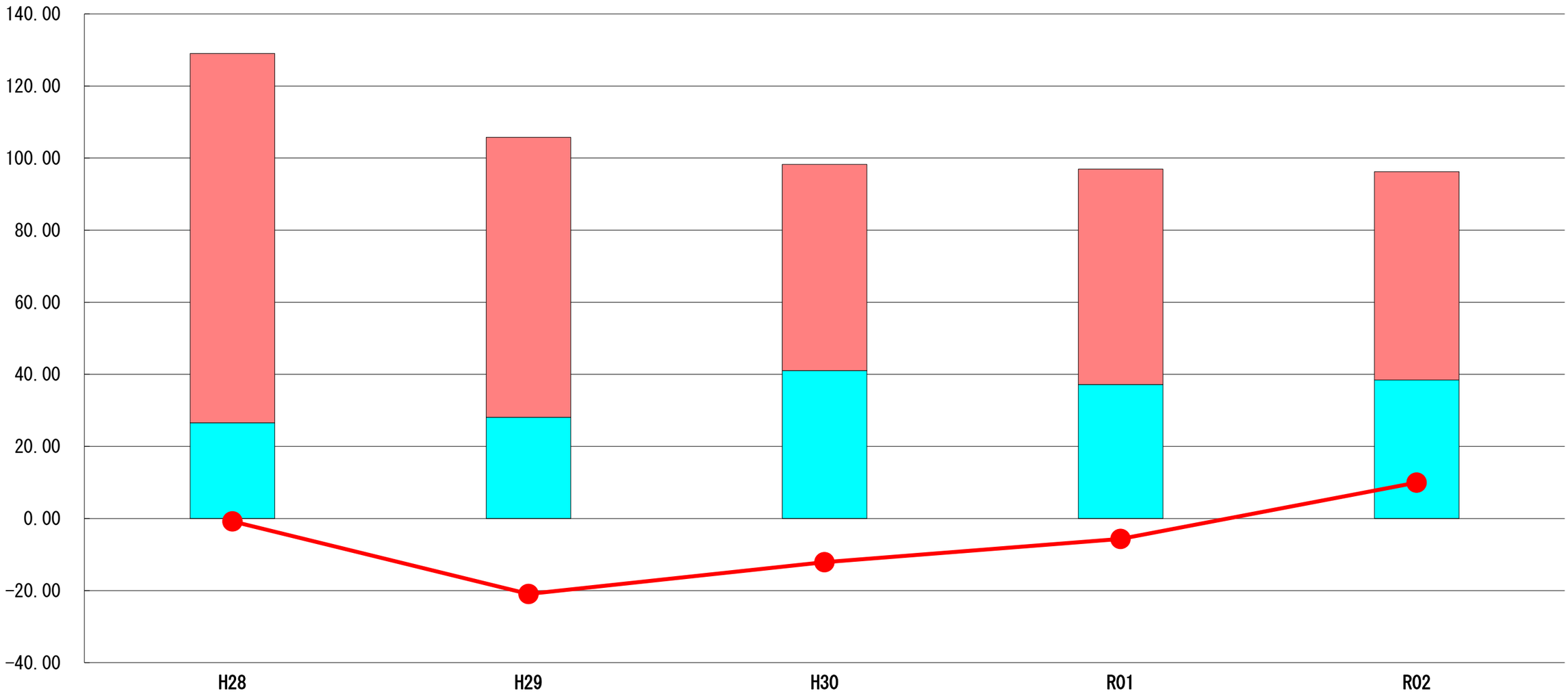
なお、ほとんどの歳出において、住民一人当たりのコストが類似団体平均を上回っているが、これは、当村が類似団体の中でもかなりの小規模村であるためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

新潟県粟島浦村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	102.48	77.69	57.21	59.77	57.79
実質収支額	26.53	28.08	41.03	37.18	38.44
実質単年度収支	▲ 0.80	▲ 20.93	▲ 12.11	▲ 5.68	9.97

分析欄

財政調整基金残高は、平成28年度に標準財政規模の100%相当を目安とし、十分な基金残高を有していたが、事業の増加に伴う財源確保策として、取崩による残高の減少が、平成29年度及び30年度と続き、それ以降、実質単年度収支はかなりのマイナスが続く状況となっていたが、令和2年度に5年ぶりに黒字となった。

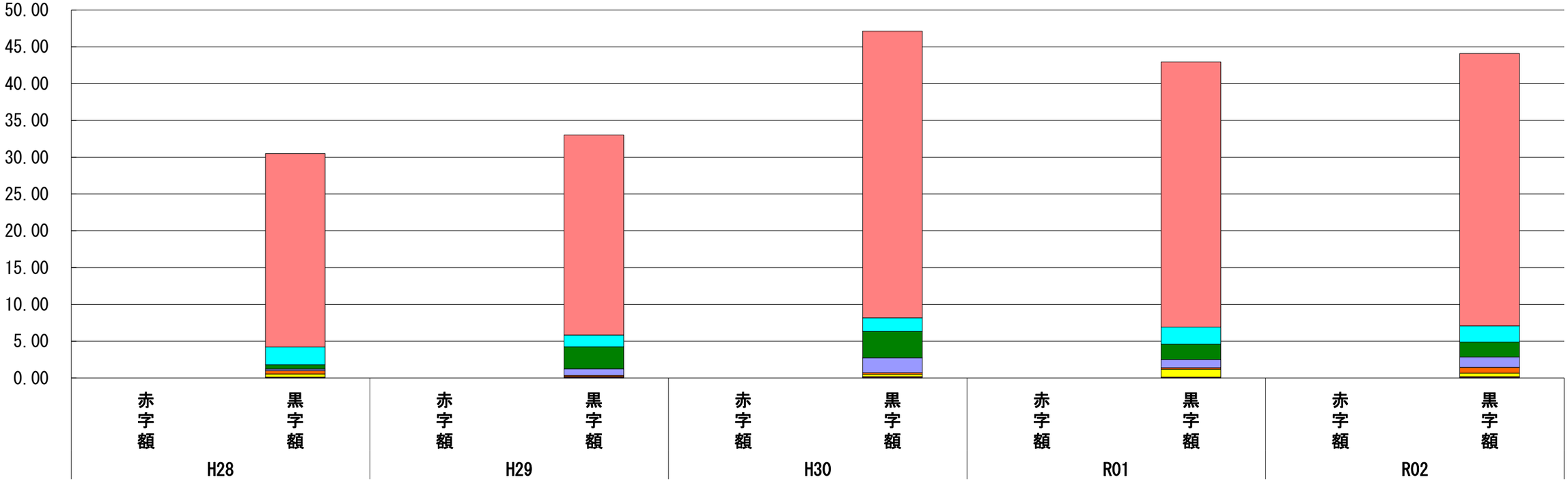
また、実質収支額は継続的に黒字を確保しているが、適正範囲とされる3～5%とは大きく乖離している状況が続いている。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

新潟県粟島浦村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	26.29	27.18	38.99	36.04	37.03
介護保険特別会計	2.43	1.60	1.82	2.31	2.18
国民健康保険特別会計	0.57	3.01	3.62	2.09	2.05
交流活性化事業特別会計	0.23	0.89	2.03	1.13	1.40
簡易水道事業特別会計	0.45	0.16	0.20	0.21	0.80
集落排水事業特別会計	0.40	0.03	0.33	1.04	0.47
後期高齢者医療特別会計	0.14	0.15	0.17	0.14	0.18
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

一般会計及び全ての特別会計、公営企業会計において、黒字で推移しており、連結実質赤字比率も算出されなかった。

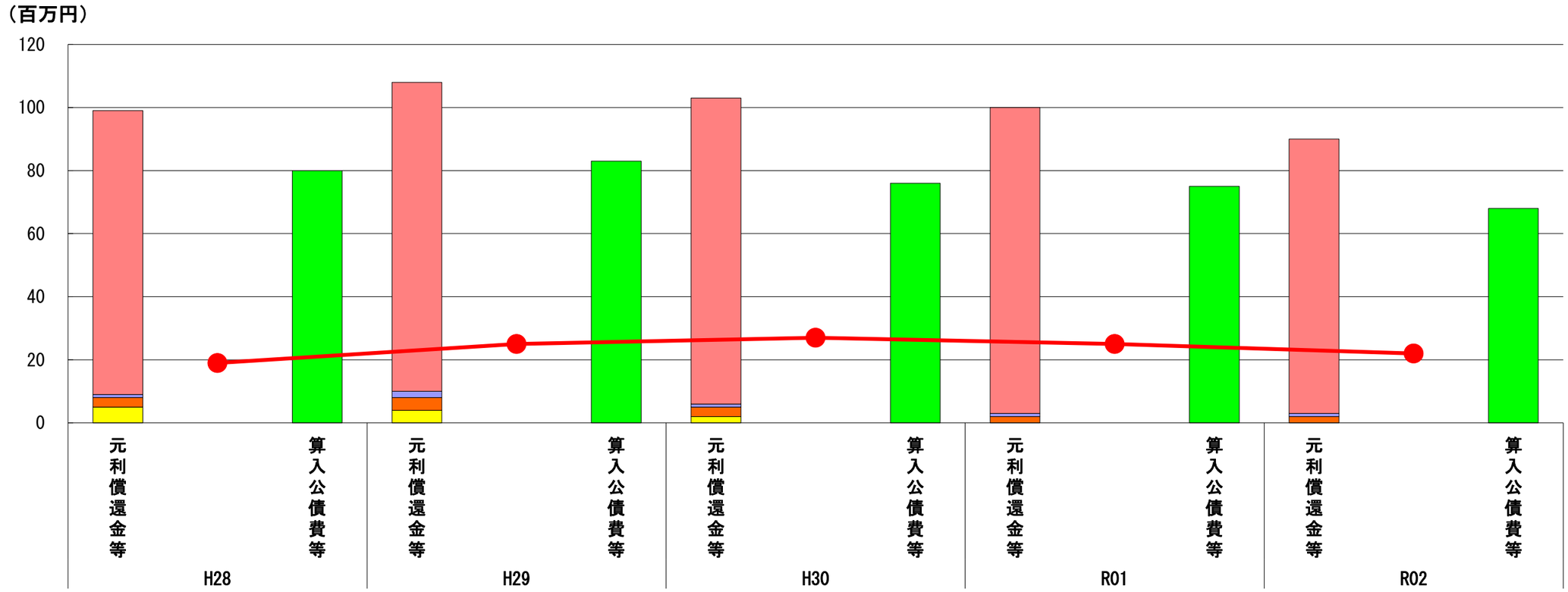
今後も全会計において歳入の確保及び歳出の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

新潟県粟島浦村



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	90	98	97	97	87
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1	2	1	1	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3	4	3	2	2
	債務負担行為に基づく支出額	5	4	2	0	0
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	80	83	76	75	68
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	19	25	27	25	22

分析欄

実質公債費は、前年度より10百万円の減となった。

これについては、一部の辺地対策事業債及び過疎対策事業債、一般単独事業債、教育・福祉施設等整備事業債の償還が元年度で完済したためであり、その後、借入を行っている起債の償還が再度始まるので、その谷間となっている。

現在、財源不足に起債を充当しているが、今後は、村債の新規発行額を抑制するとともに、地方交付税措置がある起債の活用を図りながら、健全な財政運営に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

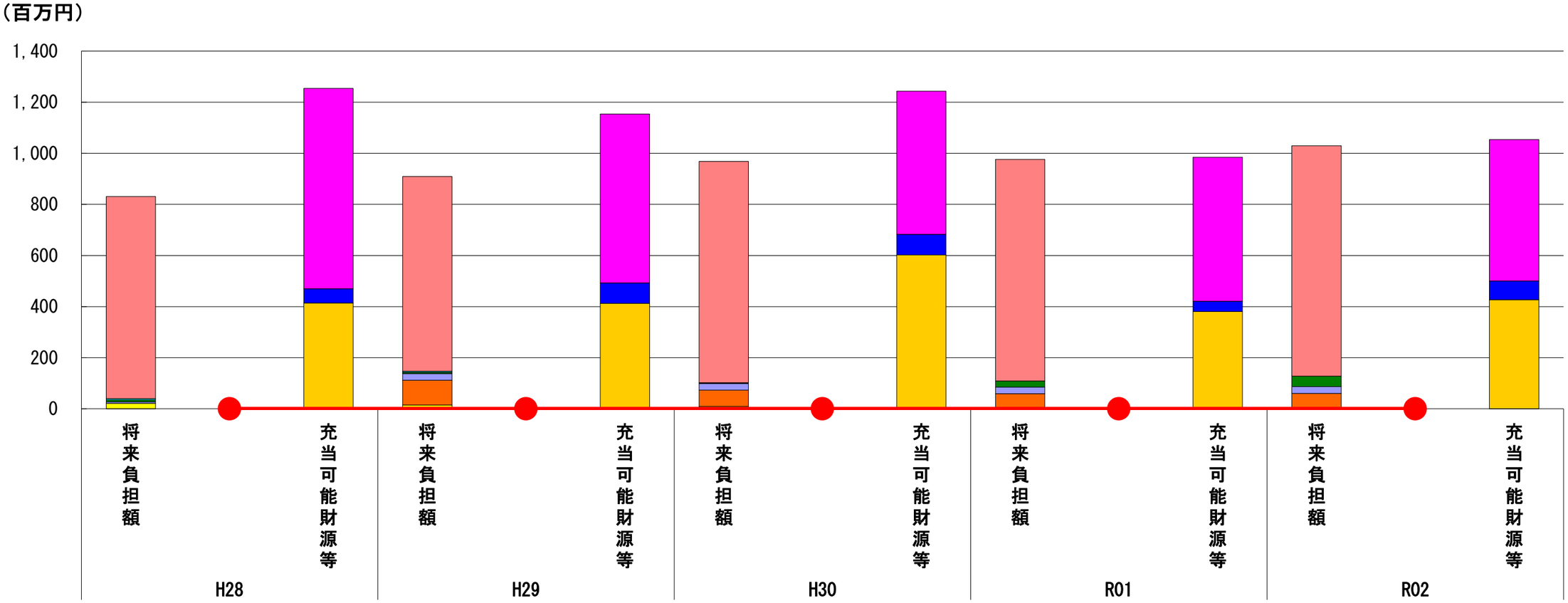
該当なし

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

新潟県粟島浦村



（百万円）

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	791	762	866	867	902
	債務負担行為に基づく支出予定額	5	4	2	0	0
	公営企業債等繰入見込額	8	5	1	24	41
	組合等負担等見込額	6	26	26	26	27
	退職手当負担見込額	－	97	64	56	60
	設立法人等の負債額等負担見込額	21	15	9	3	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	784	661	560	564	554
	充当可能特定歳入	56	80	81	40	73
	基準財政需要額算入見込額	414	413	602	381	427
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 422	▲ 246	▲ 275	▲ 9	▲ 24

分析欄

将来負担比率の分子は、前年度と比較して15百万円の減となった。

その要因として、毎年度、新発債が減少し、起債償還額が減少したことや標準財政規模が増加したことが将来負担比率を押し下げたものであるが、近年、投資的経費の増大への対応を村債で行ってきており、今後も、海底光ファイバー敷設事業や、教員住宅更新整備事業、公共施設の修繕改修等により、村債の新規発行が続く見込みであるが、適正化を図っていく。

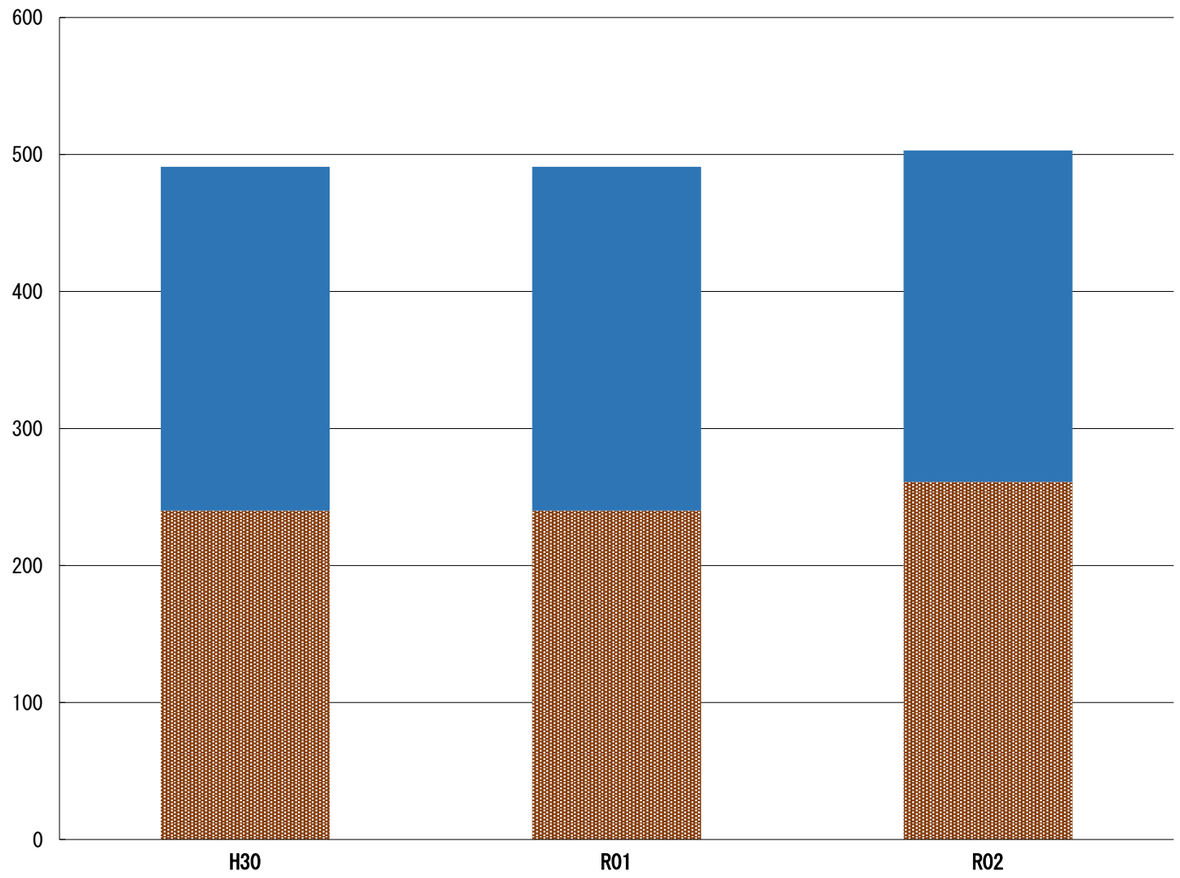
また、基金等の充当可能財源が減少しており、将来負担比率の悪化が見込まれることから、事務事業の精査に努め、より一層の財政健全化を図っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度	新潟県粟島浦村

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H30	R01	R02
財政調整基金	240	240	261
減債基金	0	0	0
その他特定目的基金	251	251	242
開発整備基金	135	135	135
ふるさと創生基金	61	61	50
地域福祉基金	45	45	45
ふるさと粟島応援基金	5	5	7
災害救助基金	3	3	3
基金残高合計	491	491	503

基金全体

（増減理由）
平成30及び令和元年度においては、投資的経費の増大等に伴い、財政調整基金を充てたことにより同基金は240百万円に減少したが、令和2年度は、過疎ソフト事業により積立金として20.8百万円を同基金に積立てた。
また、その他特定目的基金においては、温泉事業が財源不足のため、同事業にふるさと創生基金を充てており、事業が不振のため減少している。一方、ふるさと粟島応援基金は、ふるさと納税により微増ではあるが増加しているものの、ふるさと創生基金の取崩しの金額を上回ることがないため、その他特定目的基金は元年度より9百万円減少した。
令和2年度全体では、前年度と比較し、12百万円増加している。

（今後の方針）
毎年度、財政調整基金への積立てを行いながら、基金規模を維持すると同時に、ふるさと納税における寄附金を増やし、それをふるさと粟島応援基金へ適切に積立てを行うことで、その他特定目的基金の全体的な底上げを行っていく。
また、使途の明瞭化に努め、基金の各目的に沿った活用を図る。

財政調整基金

（増減理由）
地方創生の単独事業が増加する中で、不足する一般財源を補うために29年度に110百万円・30年度に100百万円の基金を取崩し、平成30年度には残高が240百万円となった。令和元年度は積立てはない。
その後、過疎ソフト事業を活用し、令和2年度に20.8百万円を積立て、現在、261百万円となった。

（今後の方針）
第4次総合計画において、令和5年度までに300百万円とする目標を掲げており、それを目標に積立てを行う。

減債基金

（増減理由）
資金の活用なし。

（今後の方針）
借金返済に充てていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・開発整備基金：村の開発整備事業の資金に充てる。
・ふるさと創生基金：歴史や伝統及び文化や産業の振興並びに人材育成、後継者対策等の事業により、地域の活性化に充てる。
・地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進に充てる。
・ふるさと粟島応援基金：ふるさと納税による寄附金で、村づくりのための様々な施策の財源に充てる。
・災害救助基金：災害救助に必要な費用の財源に充てる。

（増減理由）
・ふるさと創生基金：令和元年度に温泉事業に充てるため、11百万円を取崩し、令和2年度末には残高50百万円となっている。
・ふるさと粟島応援基金：令和元年度に1.5百万円を積立て、令和2年度末には残高6.5百万円となっている。

（今後の方針）
・ふるさと創生基金：交流活性化事業特別会計（温泉事業）への資金として充てていく。
・ふるさと粟島応援基金：今後も地域活性化のための事業に充てていく。ふるさと納税による寄附金の増額を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度　**新潟県粟島浦村**

人口	344	人(R3.1.1現在)
うち日本人	342	人(R3.1.1現在)
面積	9.78	k㎡
歳入総額	1,255,474	千円
歳出総額	1,069,432	千円
実質収支	173,471	千円
標準財政規模	451,267	千円
地方債現在高	901,972	千円

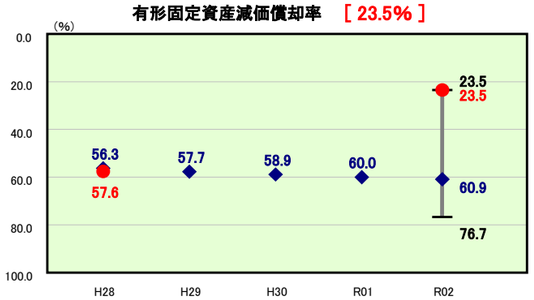
実質赤字比率	－ %		
連結実質赤字比率	－ %		
実質公債費比率	6.9 %		
将来負担比率	－ %		
市町村類型	H28 Ⅰ－０	H29 Ⅰ－０	H30 Ⅰ－０
（年度毎）	R01 Ⅰ－０	R02 Ⅰ－０	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ［ 23.5% ］



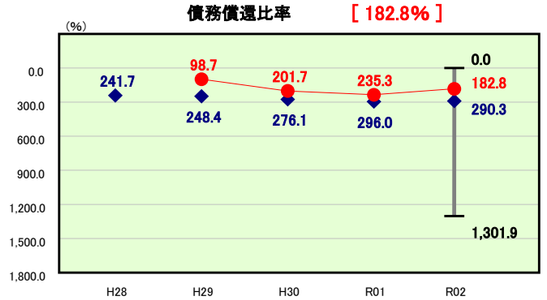
類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
1/160	62.1	58.6

有形固定資産減価償却率の分析欄

結果有形固定資産原価償却率は、類似団体より低い数値となっている。
現在個別施設計画を策定中であり、引き続き計画に基づく施設の維持管理がなされるよう整備を進める。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 ［ 182.8% ］

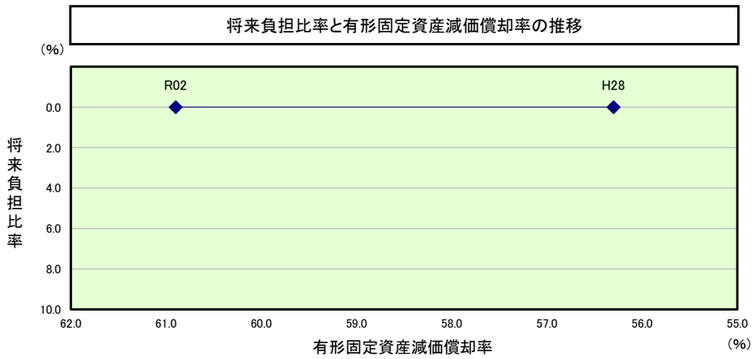


類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
58/167	631.6	883.8

債務償還比率の分析欄

本村の債務償還比率は182.8%であり、類似団体平均を下回っているものの年々増加傾向にある。平成29年度比84.1ポイントも増加してしまった。主な要因としては、専門職(看護職・福祉職)の人材確保のため、給与表を増額改定するなどしたことで将来負担額が増加傾向にある一方で、充当可能財源等額が減少傾向にあるためである。今後、地方債もインフラ整備等のため、増加傾向にあることから、将来負担額の抑制に努めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



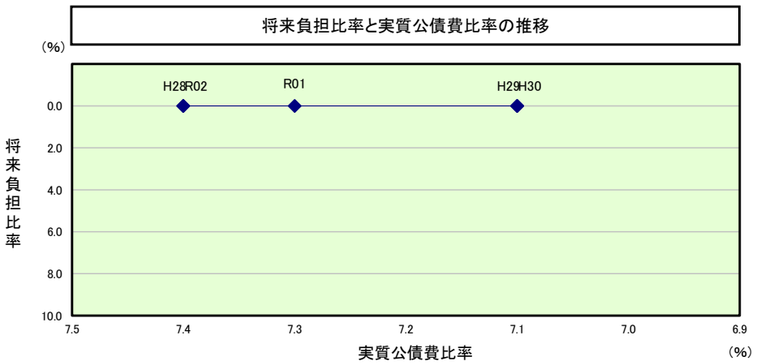
分析欄

近年は、横ばいとなっているが今後の推移を注視するとともに、将来負担額の抑制につながるよう地方債の新規発行についても慎重に進めて行く。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	－				－
	有形固定資産減価償却率	57.6				23.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0				0.0
	有形固定資産減価償却率	56.3				60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、平成28年度から上昇傾向にあり、類似団体内平均と比較して低い水準にあったが、令和元年度においては、類似団体内平均を0.2ポイント上回ってしまった。その主な要因は、分子の額は減少しているが、それ以上に分母の額(平成30年度比「普通交付税額」16,999千円減少、「臨時財政対策債発行可能額」4,901千円減少したことによる。一方、「標準税収入額等」は3,954千円増加している。)が減少しているためである。
なお、将来負担比率については、類似団体内平均と同様に負担額は発生していない。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	5.0	5.7	6.6	7.5	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	7.1	7.1	7.3	7.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度　**新潟県粟島浦村**

人口	344	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	342	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.78	k㎡	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	1,255,474	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,069,432	千円	市町村類型	H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０　H30 Ⅰ－０	
実質収支	173,471	千円	（年度毎）	R01 Ⅰ－０　R02 Ⅰ－０	
標準財政規模	451,267	千円			
地方債現在高	901,972	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

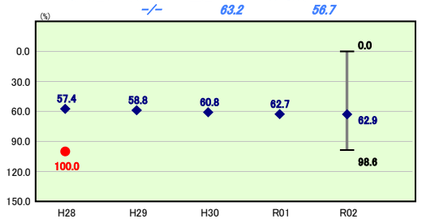
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

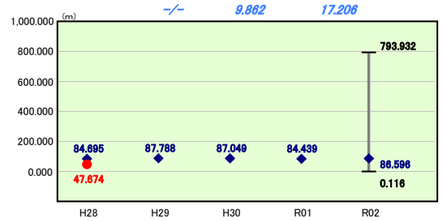
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 63.2　新潟県平均 56.7



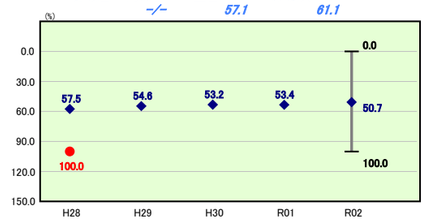
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 -/-　全国平均 9.862　新潟県平均 17.206



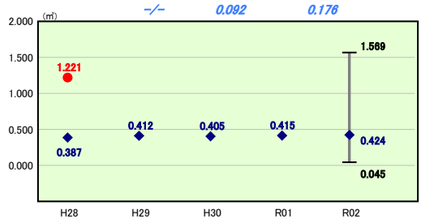
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 57.1　新潟県平均 61.1



【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.092　新潟県平均 0.176



【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 61.3　新潟県平均 56.6

該当数値なし

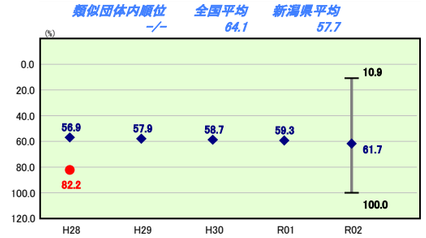
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/-　全国平均 157,746　新潟県平均 203,898

該当数値なし

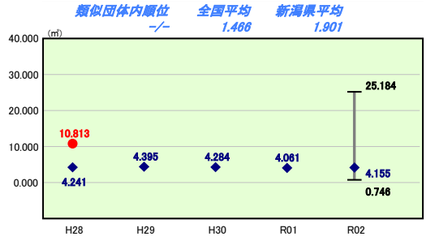
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 64.1　新潟県平均 57.7



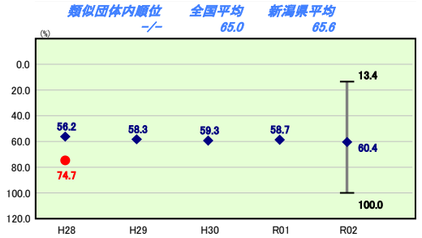
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 1.466　新潟県平均 1.901



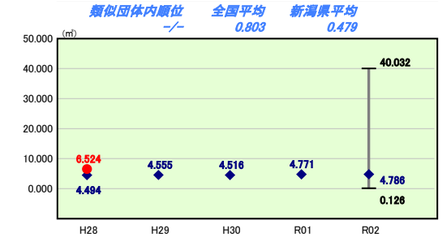
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 65.0　新潟県平均 65.6



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.803　新潟県平均 0.479



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 58.1　新潟県平均 52.6

該当数値なし

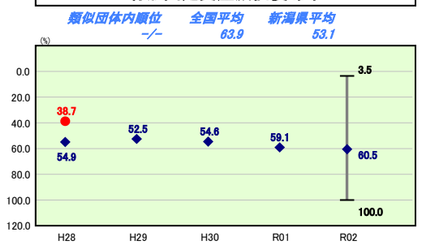
【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.021　新潟県平均 0.016

該当数値なし

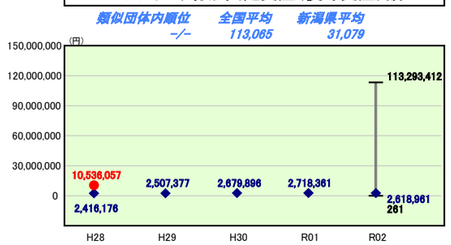
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 63.9　新潟県平均 53.1



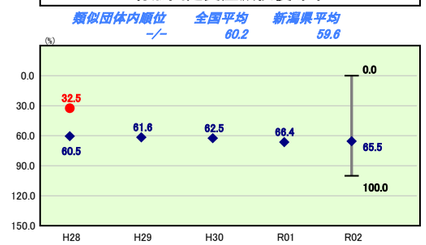
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/-　全国平均 113,065　新潟県平均 31,079



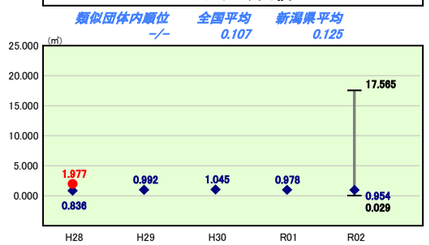
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 60.2　新潟県平均 59.6



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.107　新潟県平均 0.125



施設情報の分析欄

固定資産台帳整備中

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度　**新潟県粟島浦村**

人口	344	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	342	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.78	k㎡	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	1,255,474	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,069,432	千円	市町村類型	H28 Ⅰ－０　H29 Ⅰ－０　H30 Ⅰ－０	
実質収支	173,471	千円	（年度毎）	R01 Ⅰ－０　R02 Ⅰ－０	
標準財政規模	451,267	千円			
地方債現在高	901,972	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	47.6	44.2

該当数値なし

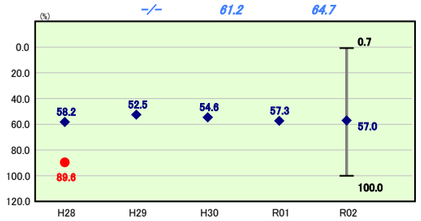
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.036	0.045

該当数値なし

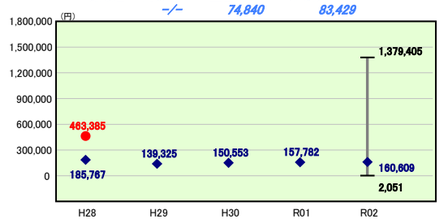
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	61.2	64.7



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	74,840	83,429



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	60.0	64.2

該当数値なし

【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.155	0.280

該当数値なし

【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	49.3	52.2

該当数値なし

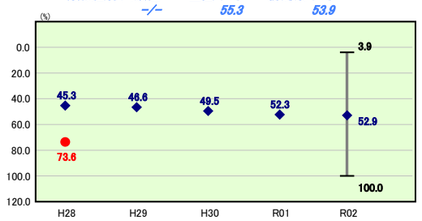
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.034	0.040

該当数値なし

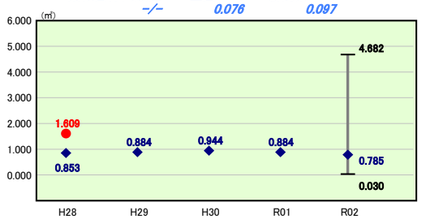
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	55.3	53.9



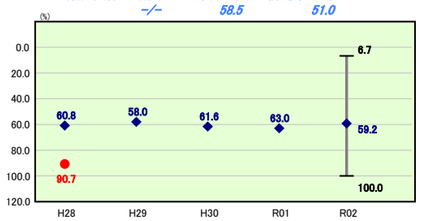
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.076	0.097



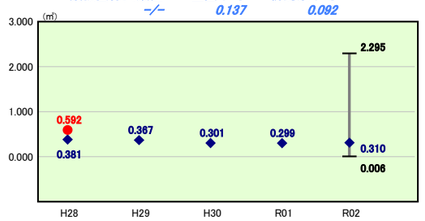
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	58.5	51.0



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.137	0.092



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	52.3	51.0

該当数値なし

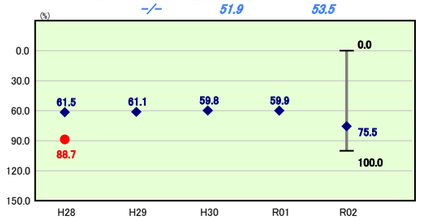
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.102	0.133

該当数値なし

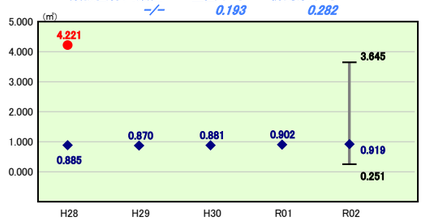
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	51.9	53.5



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.193	0.262



施設情報の分析欄

固定資産台帳整備中